

令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 概 要

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化や情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

令和2年度は、他の産業支援機関等との連携協力のもと、次のとおり事業を推進してきた。

総務企画部では、テクノプラザ愛媛の管理運営を行うほか、中小企業の情報化を促進するため、中小企業支援センター情報ネットワークを活用した各種産業情報の提供を行うとともに、情報技術研修開催等を通じ、中小企業の戦略的な情報技術の活用を支援した。また、県内関係団体等と協同して若年者を対象とした人材育成に取り組んだ。さらに、県内中小企業の継続的な受注確保と自立化を促進するため、広域商談会を開催するほか、受・発注関連情報を幅広く収集して提供した。また、平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等が中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等復旧・整備を行う際に必要な資金の貸し付けを行った。

産業振興部では、部内に設置されている中小企業の相談窓口として、よろず支援拠点においては、売上拡大や経営改善、事業再生など経営に係る課題全般について、ビジネスサポートオフィス（BSO）においては、創業や新事業展開、新商品開発を中心に、また、事業承継ネットワーク事務局においては、経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される状況を踏まえ、事業承継支援に取り組むなど、それぞれの窓口の専門性を活かして、中小企業等に対してきめ細やかな相談支援を行うとともに、これらの多彩な相談窓口間や、チームえびす（えひめビジネスサポートネットワーク）の各支援拠点で構成する地域プラットフォームとの連携強化により、財団の持つ人材や、実施する事業等の総合力を結集して、ワンストップの総合的支援を行った。

さらに、地域中小企業応援ファンド等により、ビジネスの創出や、販路開拓、新事業展開等の取組に助成するなど、事業者・中小企業等が、創業を経て中核企業に発展成長するまでを一貫して支援するとともに、国等の補助金を活用して、農林漁業者と中小企業者の連携による地域経済の活性化を図るとともに、県との共催により実施している愛媛グローバルフロンティアプログラムにより創業に向けたサポート及び創業者への補助を行い、愛媛県における創業率の向上並びに移住促進を目指した。

また、基金の運用益等を活用した自主事業においては、大学及び公設試験研究機関のシーズ開発や、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発等の支援を実施した。

なお、当年度は特に新型コロナウイルスのまん延防止のため、Web会議の活用等による事業実施やテレビ電話等による相談対応など適切な対応に努めるとともに、県の委託による相談窓口の開設や助成金の支給手続相談など幅広く事業者支援に努めた。

II 事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,318千円】【決算額：43,928千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催した。

【相談内容：令和3年3月末実績】

相談内容	計	(参考)	令和元年度	3,011件(804件)
経営全般	627		平成30年度	3,068件(511件)
マーケティング	664		平成29年度	2,842件(417件)
資金	518		平成28年度	2,597件(396件)
法律、税務、労務	126		平成27年度	2,539件
技術	36		平成26年度	2,174件
ビジネスプラン	653		平成25年度	2,612件
I T	449		平成24年度	2,292件
会社設立	177		平成23年度	1,509件
事業提携	48		平成22年度	1,939件
特許	3		平成21年度	2,402件
その他	25		平成20年度	2,224件
計	3,326			

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,044件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関（チームえびす）連絡会議を開催するとともに、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催した。

<チームえびす支援拠点：21 機関>

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所 (9)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫

【令和3年3月末実績】

○支援機関連絡会議

令和3年3月2日(火) 10:00~12:00

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣した。

【令和3年3月末実績】 派遣延べ件数 160件 対象企業(個人)58先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげた。

[支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布]

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援した。

さらに、地域の新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和3年3月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【2年度継続 (有)マルコボ.コム(松山市)】 「愛媛の俳句文化を使って四季を勉強できる外国人向け教材“ユニバーサルデザイン化”プロジェクト」	検討試作
【2年度新規 (有)ネイル・チック(松山市)】 「世界のネイルサロンに向けた愛媛産パールのブランディングプロジェクト」	検討試作
合計2グループ	

② インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修

創業準備室、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

【令和3年3月末実績】 派遣なし

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、創業準備室及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

内子町の「特定創業支援事業」に定められているスクールで基礎的知識を得る。

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和3年3月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年10月29日（木）11名 令和2年11月5日（木）8名 令和2年11月12日（木）9名 令和2年11月19日（木）9名 令和2年11月26日（木）9名 各 18：30～20：30	内子自治センター	【経営】 地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ 【人材育成】 経営者の資質・強みのプロフィール作成、必要な人材は・人の活かし方・雇い方 【マーケティング・販路拡大】 商品・サービスを売る販売ツール作り 【財務】 お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談（ゲスト：㈱武田林業代表取締役 武田 惇奨 氏） ビジネスプランのブラッシュアップ、プレゼン・創業立上げとは

講師：中小企業診断士 東矢 憲二 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年11月7日（土）5名 令和2年11月21日（土）4名 令和2年11月28日（土）4名	双海中山商工会双海支所	【人材育成】 ビジネスコミュニケーションのとり方、創業に必要な基礎知識

令和2年12月5日(土) 4名 各 13:00~17:00		創業体験談(ゲスト:たけちゃんの小さな畑 代表 山本 武志氏) 【財務】 開業手続き・税務申告、支援策の活用方法、ビジネスアイデア・事業承継で起業及び計画の必要性 【マーケティング・販路拡大】 市場分析・顧客分析の手法、SNS活用等の販促ツールと手法 【経営】 ビジネスプランの作成方法及び実演、論理的な話し方・伝え方
----------------------------------	--	---

講師: 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 真 氏 (地域連携コーディネーター)

東温市元地域おこし協力隊 森田 将史 氏

財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年5月28日(木) 22名 10:00~16:00	テクノプラザ 愛媛(動画配信)	【ビジネスモデル作成セミナー】 起業家による体験事例や地域ビジネスで成功する極意、起業フローと創業における支援策の活用方法

講師: 財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

財団サブマネージャー 竹森 まりえ 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年7月28日(火) 13名 13:30~16:00 18:00~20:30	テクノプラザ 愛媛	【ビジネスプラン応募書類作成ワークショップ】 地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスのアイデア発掘からプラン作成、応募書類の書き方

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和3年3月末実績】

講師: (株)栗林農園 代表取締役 栗林 泰彦 氏
(株)古湧園 専務取締役 新山 憲司 氏
(株)ジーブリッジ 塚本 新二 氏 (販路開拓コーディネーター)
関原広告デザイン事務所 代表 関原 雅人 氏
表現舎 代表 中対 明 氏
遠赤青汁(株) C I O 渡部 一恵 氏
(株)ナガイ ネット運営責任者 渡邊 衣梨 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年10月14日(水) 62名 13:00~17:00 令和2年10月20日(火) 20名	テクノプラザ 愛媛	【えひめビジネスチャンスマーケット】 創業体験談、売れる地域の商品開発

<p>令和2年10月27日(火) 22名 令和2年11月4日(水) 23名 各 18:30~20:30</p>		<p>とは?、ビジネスチャンスマーケット 【モノづくりの事例・手法】 地域資源を活用したモノづくりとは、商品をどう作っていくのか、開発・販売にあたっての留意点 【商品価値を高める事例・手法】 価値を高めることは、商品価値の高め方、顧客は何を見ている 【EC販売の事例・手法】 なぜ売上が上がっている、どういう工夫をしている、EC販売における留意点</p>
---	--	--

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和3年3月末実績】

[松山大学にて、令和2年11月2日から毎週月曜日の夜間(18:30~21:00)、
7回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(国委託事業)

【予算額: 120,549千円】【決算額: 68,065千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容: 令和3年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	935	経営知識	525
広報戦略	268	事業計画策定	1,013
販路提案	367	施策活用	2,900
商品デザイン	87	雇用・労務	474
資金繰り	619	その他	1,199
現場改善・生産性向上	400	合計	8,787

【新型コロナウイルス感染症対応相談が上記相談件数の内、2,403件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行った。

(6) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行った。

【令和3年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、コーディネーター12名を配置
- ・ 実践セミナー開催36回

1. 3 プッシュ型事業承継支援高度化事業（国委託事業）

【予算額：72,000千円】【決算額：48,871千円】

県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を推進するため、国の委託を受けて事業承継専門コーディネーターを配置し、平成29年度に発足した愛媛県事業承継ネットワーク構成機関との連携のもと、事業承継診断の実施や各種支援策の紹介、各種支援事業等を活用した事業の磨き上げ、事業承継計画の策定及び実行に向けた伴走型個社支援など、個々の事業者が抱える課題やその軽重に応じた的確な支援を行った。

また、経営者保証コーディネーターを配置し、後継者が経営者保証を理由に躊躇することなく円滑に事業承継を進める観点から、経営者保証解除に向けた専門家による支援を行った。

【令和3年3月末実績】

- ・ 承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター6名、

経営者保証コーディネーター1名を配置

- ・事業承継ネットワーク連絡会議

令和3年3月2日(火) 13:00~14:30

- ・個社支援161件

1. 4 6次産業化活動支援事業(県委託事業)【予算額:12,500千円】【決算額:7,956千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」(以下、「サポートセンター」という。)を運営し、総合的に支援した。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

【令和3年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和2年9月3日(木)	愛媛県	6次産業化の実践者又は検討者
令和2年12月3日(木)	愛媛県	農商工連携及び6次産業化の実践者又は検討者
令和2年12月16日(水)	愛媛県	6次産業化の実践者
令和3年3月10日(水)	愛媛県	6次産業化の実践者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成及び実行を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動:令和3年3月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	77
② 相談対応を通じた簡易な助言等	86
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	6
合計(①+②)	163

1. 5 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）【予算額：4,800千円】【決算額：1,313千円】

特許出願等に基づく権利を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

○特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数 1件

○商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数 5件

○冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数 1件

【令和3年3月末実績】 (採択額) (決算額)

○特許出願 : 採択件数 1件 381千円 302千円

○商標出願 : 採択件数 6件(4事業者) 1,108千円 1,011千円

計 1,489千円 1,313千円

採択先			採択額 (単位:千円)	2年度決算額 (単位:千円)
企業名	所在地	案件種別		
(有)土居真珠	宇和島市	商標2件	78	68
株丹後	今治市	商標	181	133
		商標	248	229
株梶田商店	大洲市	商標	351	331
仙見エキス(株)	大洲市	商標	250	250
(有)ハマスイ	愛南町	特許	381	302
計7件			1,489	1,313

1. 6 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：24,567千円】【決算額：19,768千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：11,935千円】【決算額：10,235千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年3月末実績】

・ 令和2年度採択事業 7件（応募件数 7件）【採択額 10,500千円 決算額 10,235千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	2年度決算額 (単位:千円)
(株)JAPANDEMIC COMPANY	愛媛県の清酒酵母(愛媛酵母)を使ったクラフトビールの製造	1,500	1,500
(有)クロスポイント	地域活性化によるアウトドアビジネス事業	1,500	1,500
(株)梅乃瀬窯	新販売拠点によるギャラリー・カフェ・ワークショップの複合事業	1,500	1,500
(株)薄墨羊羹	県産品を使った離乳食和菓子「初めて食べる和菓子」の開発	1,500	1,500
(株)KITA	大洲市肱南エリアにおける多拠点コリビングサービス事業	1,500	1,500
(株)まさき村	地元産はだか麦を使った「はだか麦ラーメン」開発事業	1,500	1,235
M. S. S(株)	愛媛県産農産物を用いたワッフル・パン製品の開発	1,500	1,500
合計	7件	10,500	10,235

※愛媛県が推進する愛媛グローバルフロンティアプログラム（EGF）と連携し、創業者に対する支援を実施

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：1,538千円】【決算額：1,268千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、デザイン及びマーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

【令和3年3月末実績】

支援実績

内容	事業概要
EGF Cooperationセミナー ・開催日：令和2年11月4日 ・参加者：61名	<p>愛媛県における創業者支援の一環として実施しているEGFプログラム及び愛媛グローバルビジネス創出支援事業等に係る創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携の推進を図る。</p> <p>(セミナー内容)</p> <p>① ショートプレゼン 「オープンイノベーションについて」 講師：愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏</p> <p>② SDGsカードゲームによるグループワーク 【ファシリテーター】SDGs新居浜 KITE (カイト) 大西 政年 氏</p> <p>③ 創業者等と県内企業とのディスカッション</p> <p>【発表者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社 JAPANDEMIC COMPANY 代表取締役 山之内 圭太 氏 「愛媛県の清酒酵母を使ったクラフトビールの製造」 株式会社ミカンワークス 代表取締役 片山 明子 氏 「母親の就労復帰とクリエイティブ人材を育成支援するワーキングスペース運営」 丸石 則和 氏 「鬼北熟成きじ肉等を活用した加工品開発及び飲食店の経営」

	【ファシリテーター】 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏 【パネリスト】 フューチャーベンチャーキャピタル(株)愛媛事務所 岩本 直人 氏 公益財団法人えひめ産業振興財団 竹森 まりえ 氏
--	--

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：6,899千円】【決算額：4,677千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

既存産業の高付加価値化・高度化への取組に必要な経費の助成を行う。

①地域活力創出助成事業

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和3年3月末実績】

(一般枠)

令和2年度採択事業5件（公募1回、応募5件）【採択額：5,738千円 決算額：4,332千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
(株)中温	新規緑色野菜を加えたFNR野菜の開発	1,500	1,500
(株)大一合板商事	ベニア合板を加工して機能性、デザイン性に優れた内装資材および家具の商品開発	1,500	1,500
(株)FM愛媛	久万高原町特産の規格外ピーマン京波を100%使用したグリーンカレーの開発	768	768
(株)IKIGAI	西条市周桑産のニンニクを活用した免疫力を高める加工品等の改良	570	564
松下産業(株)	愛媛産のエッセンシャルオイルや食材販売時の潜在意識に響くデザイン開発	1,400	0
計5件		5,738	4,332

※松下産業(株)については、コロナ禍の影響で事業継続困難となり、当該事業廃止。

(小規模枠)

令和2年度採択事業3件（公募1回、応募5件）【採択額：850千円 決算額：345千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
村田宝飾(株)	第24回神戸国際宝飾展	300	300
山陽物産(株)	第22回エコプロ2020—SDGsEXP02020	250	0

株谷本蒲鋒店	第 15 回地方銀行フードセレクション	300	45
計 3 件		850	345

※山陽物産(株)については、コロナ禍の影響で展示会が中止となり、当該事業廃止。

(4) 地域活力創出支援事業【予算額：3,159千円】【決算額：2,723千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア 新需要開拓支援事業

地域産品（伝統工芸品を含む）に伝統文化にとらわれない、新たな発想やデザインを取り入れた新商品を開発し、展示又は販売を行うことにより認知度の向上に努めるとともに、若手人材の育成のための技術交流等を実施した。

【令和3年3月末実績】

委託事業者	実施内容	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
アクティオ株式会社	砥部焼に伝統文化にとらわれない新たな発想やデザインを取り入れるため、イギリス人陶芸家との技術交流を通して、若手人材の育成や新商品の開発等を行った。	1,870	1,870

② 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

【令和3年3月末実績】

○支援件数 27件

(5) 管理事業【予算額 1,036千円】【決算額：865千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 7 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）

【予算額：36,339千円】【決算額：34,861千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

①愛媛グローバルビジネス創出支援事業補助金

ア 補助対象者

法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年3月末実績】

○令和2年度採択事業 18件(応募27件)【採択額:30,000千円 決算額:28,955千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	2年度決算額 (単位:千円)
西岡 駿	次世代型抗体を用いたがん免疫療法における創薬支援事業の展開	2,000	2,000
泉 富衛	じゃばら産地化と6次産業化事業	2,000	2,000
村上 友美	1day 1spoon 黒麹甘酒・発酵調味料販売	1,171	1,027
小澤 奏	愛媛の森の恵みを活用したブランドの独立創業とその新たな展開	1,042	998
(株)ミカンワークス	母親の就労復帰とクリエイティブ人材を育成支援するコワーキングスペース運営	1,410	1,409
木村 俊介	ジビエ(狩猟肉)食品加工	1,575	1,575
弓田 大祐	四国カルストの新たな特産品で作る黒にんにく	2,000	2,000
曾我 稔	主に小中高生を対象にした本格的なプログラミング教育	2,000	1,365
大野 なつみ	ガラス製品製造・販売による砥部の活性化	2,000	1,866
(一社)のんびり家	古民家を活用した介護施設「のんびり家」の運営	2,000	2,000
丸石 則和	鬼北町の特産品「鬼北熟成きじ肉」等を活用した加工品開発及び飲食店の経営	2,000	2,000
黒河 喜代美	子育て中のママさんたちを応援する癒やしのカフェ	2,000	2,000
伊藤 駿	介護保険が使えない人のための『お節介いとうしゅん治療院』の経営	604	604
藤岡 実加子	乳幼児教育教室構築事業	2,000	2,000
高橋 弥生	コーチングをメインにした子ども育成スクール(宝探しスクール)	1,057	970
岩井 隼人	松山市郊外の古民家を活用した外国人向け宿泊を基点として市街地の回遊性を高める事業	2,000	2,000
浜田 喜規	地域密着型理容院事業	2,000	2,000

野口 夏希	子ども向けお菓子作りキットの開発～地域の素材&動画レシピ	1,141	1,141
計18件		30,000	28,955

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和3年3月末実績】

○支援件数 192件

1. 8 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）

【予算額 4,009千円】【決算額：3,893千円】

農商工連携新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携、新商品の開発、販路開拓など、農商工連携の促進を支援した。

【令和3年1月末実績】

○支援件数 153件

1. 9 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額 25,434千円】【決算額：20,083千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業家が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進した。

①愛媛グローバルビジネス加速化支援事業【予算額：11,122千円】【決算額：10,525千円】

ア 補助対象者

EGF アワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年3月末実績】

○令和2年度採択事業 8件（応募11件）【採択額：10,000千円 決算額：10,000千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
(株)Alkana	IT×医療の連携 医師と薬剤師の連携を強化し、最先端のチーム医療へ	2,000	2,000
(同)EIS	大学生のアルバイト先確保と人材教育を視野に入れたオンライン家庭教師サービス	1,000	1,000
(株)GATI	採用を切り口とした人事コンサルティング事業	1,000	1,000
(同)merrymaker	和紙や水引等の愛媛県産品の販売事業と、県外・海外への発信のためのカルチャースクールの開催	1,000	1,000
(同)ケーエムエー	空き家を活用した障害者の共同生活・援助支援(グループホーム)事業の南予地域への広域展開に向けた体制づくり	2,000	2,000
(同)まともや	愛南町産ガンガゼウニの加工品開発販売による特産品化の加速化	1,000	1,000
(株)ウテナ銘酒	ウテナプロジェクト01：本格イタリアンリキュール事業のブランド力強化	1,000	1,000
富屋インターナショナル(株)	アウトドア市場に向けた商品を開発製造し、県内小規模事業者による協働で販路拡大を目指す	1,000	1,000
計8件		10,000	10,000

②農商工連携新商品開発助成事業【予算額：6,198千円】【決算額：5,439千円】

ア 補助対象者

農林着業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して係る経費の一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年3月末実績】

○令和2年度採択事業 6件（応募6件）【採択額：5,000千円 決算額：5,000千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	2度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
株式会社GBC	参鍋養鶏場	四国中央市産のこだわり卵を活用した洋菓子(プリン等)の開発・製造	1,000	841
株式会社愛媛海産	越智今治農業協同組合	今治市産の農産物(トマト、ニンキ)等を活用した総菜加工品開発・製造	1,000	981
旭合名会社	中川農園	吉田町産の柑橘(レモン、ブラッドオレンジ、甘平等)を活用した飲むだしなどの加工品開発、製造	1,000	1,000

株式会社MIKAWA YA	株式会社OCファ ーム暖々の里	松山市北条産の玉葱等を活用 したピクルス等の開発、製造	1,000	1,000
唐川びわ葉茶生産研究 会	西岡農園	伊予市唐川産のびわの葉を活 用した加工品開発・製造	300	275
近藤酒造株式会社	株式会社三代目み かん職人	八幡浜産温州みかん等と甘酒 を活用した和洋菓子の開発・ 製造	700	637
計6件			5,000	4,734

③愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業【予算額：1,001千円】【決算額：814千円】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和3年3月末実績】

○相談件数 62件

④ものづくり産業支援事業【予算額：4,060千円】【決算額：3,877千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援した。

（事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する）

【令和3年3月末実績】

令和2年度の実施件数3件（内新規案件3件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和2年決算額 (単位：千円)
「シキミ廃棄物を利用 したリラックス用アロ マ製品」研究部会	(株)村田、愛媛大学、井内区人・空・ 棚田を生かす会、県産業技術研究所	1,000	999
「雪温熟成野菜」研究部 会	(株)中温、県産業技術研究所 (アドバイザー)高知工科大学、産総研 四国センター	1,000	1,001
「砥部焼デザイン・販路 開拓」研究部会	器工房 巳、陶房 Kibi、石本達、 器屋ひより、三好教代、素器工房、 県産業技術研究所	1,000	1,000
計3		3,000	3,000

⑤フリーランス等エンジニア成長支援事業【予算額：1,425千円】【決算額：0千円】

フリーランスをはじめとする IT 系エンジニアの県内活動を支援するため、エンジニアの成長促進を目的とした実践的で交流を促す講座を開催する。

（事業区分としては、＜C：情報化促進支援事業＞に属する）

【令和3年3月末実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

1. 10 共同・協業販路開拓支援事業（全国商工会連合会補助金）

【予算額 13,908千円】【決算額：9,609千円】

衰退する愛媛県の蚕糸業の復活に向け、繭の生産から加工、関連商品の開発・製造及び販売までを県内で一貫して行える体制を構築するとともに、シルクの多方面の活用方法を見出すことにより、新たなシルク産業の創出を目指し、これまで、産学官連携による「愛媛シルク協議会」を立上げ、シルク関連商品の開発を支援してきたが、更なる参画企業の裾野拡大を図り、市場ニーズに対応した関連商品の開発を支援するとともに、ブランディングや販路拡大に係る情報の共有化を図り、シルク産地としてのブランド化を図るため、マーケティング拠点の整備等を行った。

【令和3年3月末実績】

- ・ 専門家による相談及び支援を実施
- ・ マーケティング拠点の整備

1. 11 創業促進補助金助成事業（国委託事業）【予算額 229千円】【決算額：11千円】

平成25年度から平成27年度にかけて国から委託を受けて実施した創業促進補助金助成事業において、助成先の事業化等状況報告書を徴収するなど、後年管理業務を行った。

1. 12 新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業（県委託料）

【予算額 28,310千円】【決算額：13,365千円】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営悪化による中小企業者の倒産・休廃業を防ぐため、商工団体等の支援機関との連携のもと、県内中小企業者の新型コロナウイルス感染症に起因する経営課題の解決に向けて専門的に支援する「新型コロナウイルス感染症対策特別支援員」を設置し、国が実施する特別貸付制度、雇用調整助成金の特例措置、設備投資や販路開拓に関する補助金等の支援策の円滑な活用等に向けた支援を実施した。

○ 支援対象者

新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県等の支援策の活用を希望する
県下全域の中小企業者等

○ 支援内容

- ① 資金繰り対策（新型コロナウイルス感染症特別貸付、特別利子補給の活用等）
- ② 雇用調整助成金の特例措置、設備投資や販路開拓に関する補助金等の支援策
- ③ 「感染拡大予防ガイドライン」の徹底・実践に向けた取り組みに対する支援

○ 設置期間 令和2年4月～令和3年3月

- 運営体制 新型コロナウイルス感染症対策特別支援員を設置

特別支援員：10名設置

主な活動：窓口相談、電話相談、商工団体との連携による巡回窓口相談

【令和3年3月末実績】

相談件数 1,228件

1.13 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,002千円】【決算額：14,908千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和3年3月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
637社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
89社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
2.11.25~26	東京近郊の発注企業を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和3年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
6,512(モノづくり)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,779 (四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
9,628 (近畿・四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
2.9.24	大阪市	中小企業庁の指示(2.9.8)により急遽中止、オンラインで個別面談実施 発注企業71社、受注企業8社 22件		
2.11.5	高知市	47社	30社	95件
3.2.18~19	京都市	中小企業庁の指示(2.9.8)により中止、オンラインで個別面談実施 発注企業94社、受注企業7社 14件		

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	8件	90,627千円
縫製	0件	0千円
計	8件	90,627千円

1.14 新型コロナウイルス感染症対策えひめ版協力金交付事業（県委託料）

【予算額 204,423千円】【決算額：188,856千円】

(1) 新型コロナウイルス感染症対策推進事業者支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自主的に3密を作らない取組みを推進し、厳しい状況下においても営業を継続することで県民生活を支える事業者に対し協力金を支給した。

【協力金概要】

○対象者

県内に事業所を有する中小企業者のうち飲食店及び売り場面積が1,000㎡以下の食料品、医薬品、衛生用品を扱う小売店。ただし全国チェーンの店舗は除く

○協力金支給金額

1事業者あたり5万円

○対象件数

10,000件

(2) 新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動に影響を受けた中小企業業者が、既存ビジネスからの展開を図り、新規ビジネスにチャレンジする取組みを促進するため、協力金を支給した。

【協力金概要】

○対象者

県内に事業所を有する中小企業者

○協力金支給金額

1事業者あたり20万円（1回限り）

※複数事業者でグループを組成し、新たな事業に取り組んだ場合には、グループの代表
事業者に 20 万円を加算支給

○対象件数

5, 000 件

(3) 創業者持続化緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている令和 2 年以降に創業
した者に対し、事業継続を支援するため、えひめ版創業者持続化緊急給付金を支給した。

【給付金概要】

○対象者

令和 2 年 1 月 1 日から 4 月 13 日までの間に県内で創業した事業者

○給付金支給金額

1 事業者あたり法人 50 万円、個人事業者 25 万円

○対象件数

法人 100 件、個人事業者 100 件

【令和 3 年 3 月末実績】

(1) 新型コロナウイルス感染症対策推進事業者支援事業

「新型コロナウイルス感染症対策推進事業者協力金」の支給

支給件数：5, 761 件、不支給件数 517 件、合計 6, 278 件

事業の実施期間：令和 2 年 5 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで

(2) 新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開支援事業

「新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開協力金」の支給

支給件数：5, 406 件、不支給件数 469 件、合計 5, 875 件

グループ支給件数：185 件、グループ不支給件数 36 件、合計 221 件

事業の実施期間：令和 2 年 5 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで

(3) 創業者持続化緊急支援事業

「えひめ版創業者持続化緊急給付金」の支給

法人支給件数：32 件、法人不支給件数 2 件、合計 34 件

個人事業者支給件数：136 件、個人事業者不支給件数 8 件、合計 144 件

事業の実施期間：令和 2 年 5 月 22 日から令和 2 年 10 月 31 日まで

1. 15 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000 千円】【決算額：3,844 千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中
小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、

そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる活動を行った。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を書面開催した。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを設置した。

【令和3年3月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、13件の企業訪問を実施した。

訪問企業数 13件 取り繋ぎ件数 21件 人材派遣会社登録件数 39件

成約件数 46件

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 16 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：4,624千円】【決算額：4,432千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限900千円/件

○採択件数： 2 件

② 公設試験研究機関向け

○対象者： 県内公設試験研究機関

○対象事業： 新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額： 上限 9 0 0 千円／件

○採択件数： 3 件

【令和 3 年 3 月末実績】

令和 2 年度の採択件数 5 件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和2年決算額 (単位：千円)
大 学 等	愛媛大学 大学院 理工学研究科	助教 岡野 聡	貝殻タンパク質を活用した骨 再生促進材料の開発	800	800
	愛媛大学 大学院 医学系研究科	特任講師 越智 俊元	愛媛発次世代型抗体作製シー ズの育成に向けたライブラリ ーソースの開発	900	900
	計 2			1,700	1,700
公 設 試 験 研 究 機 関	産業技術研究所 技術開発部	研究員 安達 春樹	生分解性プラスチックの充填 剤選択による耐久性制御	900	900
	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 雁木 邦之	タオル織機によるアパレル用 鹿の子風織物の開発	900	900
	農林水産研究所 果樹研究センタ ーみかん研究所	主任研究員 菊地 毅洋	ポリオレフィン系無孔フィル ムによるカンキツ鮮度保持技 術開発	900	900
	計 3			2,700	2,700

1. 17 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額： 2,189 千円】【決算額： 2,022 千円】

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みを支援した。

○対象者： 県内企業を中心とした産学官連携体

○実施件数： 2 件（内継続案件 2 件）

【令和3年3月末実績】

令和2年度の実施件数2件（内継続案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和2年決算額 (単位：千円)
「伊予絣リボーンプロジェクト」研究部会	白方興業(株)、工芸店ROSA、県産業技術研究所、県経済労働部観光物産課 (オブザーバー) イノウエデザイン事務所	980	974
河内晩柑機能性研究部会	四国乳業(株)、伊方サービス(株)、愛媛大学、松山大学、県産業技術研究所	1,000	999
計2		1,980	1,973

1. 18 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）

【予算額：64,270千円】【決算額：62,055千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発及びその成果の販路開拓への取組みを一貫して支援した。

令和2年度は、以下の事業について、事業管理機関として、進捗管理を行った。

① ア テーマ名

柑橘由来セルロースナノファイバーの革新的製造プロセス及び用途開発

イ 研究実施機関

(産) 愛媛製紙株式会社

株式会社アイテック

(官) 愛媛県産業技術研究所

(学) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

国立大学法人愛媛大学

ウ 事業の概要

セルロースナノファイバー（CNF）は、国を挙げて新規市場の創造が進められているが、生産コストの高さとその用途開拓が課題となっている。一方、柑橘由来CNFは、薬品等を用いることなく比較的容易に製造できることが確認できているが、コスト低減の限界及びその用途の課題に直面している。

本研究では、製造プロセスを革新し、製造コスト低減化を図り、新規用途開発についての研究を実施した。

本事業は令和2年度で終了し、これまでの研究成果を基に令和3年4月以降に製品化を予定している。

② ア テーマ名

ユーグレナ由来のパラミロンナノファイバーの大量調整法確立と素材利用への展開

イ 研究実施機関

(産) スバル株式会社

(官) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(学) 国立大学法人宮崎大学

ウ 事業の概要

本研究開発は、宮崎大作出の高収量ユーグレナ株を独自プロセスで高効率培養し、産総研開発技術を基盤に、抽出したパラミロンから高アスペクト比かつ均質なナノファイバーの量産技術を確立する。このパラミロンナノファイバーを用い、中間品を食品添加物等の栄養素として、最終製品をナノファイバーとして衣料用繊維等へ混練、将来は樹脂・ゴムへ混練し、樹脂部材の機能高度化に寄与することを目指し研究を実施した。

1. 19 高機能素材成形加工人材養成事業（県委託事業）（令和2年度から休止）

県の委託を受けて県内ものづくり企業の技術者を対象に高機能素材を活用した成形や加工に関する実用レベルの実習の機会を提供し、技術習得・向上による技術人材の育成を支援する。

【令和3年3月末実績】 休止につき、実績なし。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 20 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,259千円】【決算額：8,731千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の管理・運営を行った。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信した。

1. 21 高度IT人材創出・育成事業（県補助事業）【予算額：5,288千円】【決算額：2,298千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を実施した。また、県内に立地するIT企業や県内IT関連団体と連携した若年者向

けの研修及び文系学生を対象とした研修を実施した。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 160名（定員：15～60名／講座）

ウ 研修内容 <5講座、13回>

〔総合分野〕

- エンジニア成長支援講座（1日間、6回）
- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、4回）
- 文系学生を対象とした研修（15日間、1回）

〔ソフトウェア開発分野〕

- Python講座（入門講座）（2日間、1回）
- Python講座（応用講座）（5日間、1回）

【令和3年3月末実績】

ウ 研修内容<5講座、13回> 4講座実施、8回、95名

〔総合分野〕

- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）
 - ・「2020 えひめ IT 人材育成キャンパス DIT」（1日間、1回）11/17 18名
 - ・「えひめ IT 人材育成キャンパス」
（1日間、4回）11/24、11/26、12/7、12/10 2名

- 文系学生を対象とした研修（15日間、1回）10/2～1/29 58名

〔ソフトウェア開発分野〕

- Python講座（入門）（2日間、1回）12/14～15 12名
- Python講座（応用）（5日間、1回）2/8～9、2/17～19 5名

1. 22 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,962千円】【決算額：402千円】

中小企業の情報技術利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的な情報技術導入を支援した。

- ① 企業が情報技術導入の必要性を実感し実践に移すため、情報技術利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和3年3月末実績】

①及び③については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：297,201千円】【決算額：288,596円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供した。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行った。

また、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努めた。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRした。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行ったほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、老朽化したテクノプラザ愛媛本館屋上防水改修工事や創業準備室をコワーキングスペースに改修する工事、本館の衛生設備改修工事、別館の空調設備改修工事を実施した。

【令和3年3月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	143	8,465	交流型会議室	64	745
一般研修室	158	4,479	会議室	76	1,329
OA研修室	2	30	合計	140	2,074
特別会議室	55	639			
一般会議室	402	5,533			
小会議室	153	2,859			
合計	913	22,005			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 21室 [19.74㎡~245.38㎡]
- ② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
レストラン	(株)IAB	飲食業	H28.12~R2.11	
201	(株)東京リーガルマインド	公共サービス	R2.10~R3.9	R2.10 入居
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5~R3.4	
203	(空室) →R2.9 インキュベート・ルームからプレインキュベート・ルームへ用途変更	—	—	
204	(空室)	—	—	R3.5入居予定
205	(国研) 科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4~R3.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8~R3.7	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4~R3.3	
302		—	—	R2.6 Teeth Crew退去
303	(空室) →R3.1 インキュベート・ルームから支援機関用スペースへ用途変更	—	—	
304		—	—	
305	(株)福栄	サービス業	H30.9~R3.8	

306	(空室)			R3.2 夢大地退去 R3.5入居予定
307	(株)I アンドIoT	計装エンジニアリング	H29. 8~R3. 7	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	—	
309	(空室)	—	—	R3.7入居予定
310	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6~R3. 5	
311	(株)東京リーガルマインド	公 共 サ ー ビ ス	R 2.10~R3. 9	R2.10 入居
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 6~R3. 5	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3~R3.12	
320	(有)愛トリノ	医 療 機 器 製 造 販 売	R 1. 6~R3. 5	
全室数17室（年間入居率：72.03%）、入居室数14室（令和3年3月31日現在）				

テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 4室 [15.59㎡~16.57㎡]
- ② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	Autocraft Company(株)	サ ー ビ ス 業	H30.10~R3. 9	
2	LAB FACTORY(株)	サ ー ビ ス 業	H30. 8~R3. 7	
3	ファール・ファーマーズ・ジャパン	農 業	R 1.11~R3.10	
4	マユミデザインオフィス	サ ー ビ ス 業	R 1. 8~R3. 7	
全室数4室（年間入居率：100%）、入居室数4室（令和3年3月31日現在）				

テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 8室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2. 6~R3. 5	R2. 6 追加
B	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2. 6~R3. 5	R2. 6 追加
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2. 4~R3. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2. 4~R3. 3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R2. 7~R3. 4	R2. 7 入居
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R2. 3~R3. 4	R2. 3 入居
G	(株)和設計	補償コンサル	H26. 4~R3. 3	
H	(空室) →R3. 3 インキュベート・ルームから支援機関用スペースへ用途変更	—	—	
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2. 4~R3. 3	
全室数8室（年間入居率：84.76%）、入居室数8室（令和3年3月31日現在）				

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：579千円】【決算額：491千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：2,559千円】【決算額：895千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：9,021千円】【決算額：5,959千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業

【予算額：1,531,623千円】【決算額：163,220千円】

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者が愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等の復旧・整備を行う際の自己負担部分について必要な資金を貸し付け、被災地の早期復旧を支援した。

【令和3年3月末実績】

○審査委員会 令和2年10月29日（木）

申請企業 宇和特紙(株)（西予市）

申請額 22,000千円 可決額 22,000千円

○貸付実行

・申請企業 愛工房(株)（宇和島市）貸付額 136,000千円 令和2年5月20日

・申請企業 宇和特紙(株)（西予市）貸付額 22,000千円 令和3年2月25日

Ⅲ 庶務概要

1 役員等の状況

評議員	8名		
理事	10名	理事長	1名
		専務理事	1名
		常務理事	1名
監事	2名		

【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	佐藤 努	愛媛県産業支援局長	
〃	家串 正治	松山市産業経済部長	
〃	中村 雅人	松山大学経営学部長	新任(R3.4.1)
〃	早瀬 伸樹	新居浜工業高等専門学校副校長	
〃	武智 俊和	愛媛経済同友会専務理事	
〃	土屋 真吾	愛媛県信用保証協会業務統括部長	新任(R3.4.1)
〃	武智 茂記	愛媛県市長会事務局長	新任(R3.4.1)
〃	渡部 明忠	愛媛県町村会事務局長	

任期：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚 岩男	(株)伊予銀行取締役会長	
専務理事	俊野 健治	(公財)えひめ産業振興財団総務企画部長	新任(R3.4.1)
常務理事	轟 浩二	(公財)えひめ産業振興財団産業振興部長	新任(R3.4.1)
理事	本田 元広	(株)愛媛銀行会長	
〃	若林 良和	愛媛大学副学長(社会連携担当)	新任(R3.4.1)
〃	服部 正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	井上 裕基	今治タオル工業組合理事長	
〃	萩尾 孝一	新居浜機械産業協同組合理事長	
〃	松下 昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	一色 晃壽	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	
監事	八石 玉秀	愛媛信用金庫理事長	
〃	井関 正志	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：令和2年6月15日～令和4年定時評議員会終結時

監事：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R2.4.1	—	議案	常務理事の選定について	原案議決
R2.4.30	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R2.5.29	—	議案	令和元年度事業及び決算について	原案議決
			令和2年度収支予算の補正について	
			定時評議員会の招集について	
R2.6.15	—	議案	理事長の選定について	原案議決
			専務理事及び常務理事の選定について	
R2.7.30	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R2.9.1	—	議案	令和2年度収支予算の補正について	原案議決
R2.11.17	テクプラザ愛媛	報告	令和2年度事業の実施状況について	
R3.2.1	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R3.3.15	テクプラザ愛媛	報告	職務執行状況の報告について	
		議案	令和3年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
			評議員会の開催について	
			公益財団法人えひめ産業振興財団処務規程の改正について	
役員等賠償責任保険契約の締結について				

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R2.4.30	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R2.6.15	—	議案	令和2年度収支予算の補正について	原案議決
			評議員・理事・監事の任期満了に伴う選任について	
		報告	令和元年度事業及び決算について	原案議決
R2.8.1	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R2.9.1	—	議案	令和2年度収支予算の補正について	原案議決
R2.11.26	—	議案	監事の選任について	原案議決
R3.2.1	—	議案	令和2年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R3.3.29	テクプラザ愛媛	議案	令和3年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
			評議員の選任について	
			理事の選任について	

4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
総務企画部	部 長	俊野 健治	専務理事が兼務	
	総務調整課	参事・課長	竹内 耕三	出納員を兼務
		担当課長	木下 学	
		主 任	和田 博文	
		主 事	濱田 芳恵	
	企画情報課	課 長	中坂 克史	愛媛県から派遣
		担当係長	堀田 昌宏	
	ものづくり取引支援課	課 長	竹村 宏	総務企画部副部長
		主 事	穴山 和久	
	産業振興部	部 長	轟 浩二	常務理事が兼務。愛媛県から派遣
副部長		山本 貴人	(愛媛県経済労働部産業創出課主幹)	
事業支援課		課 長	篠宮 美紀	愛媛県から派遣
		担当課長	西川 昌祐	
		担当課長	田窪 直文	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		専門員	石崎 一	愛媛県から派遣
		専門員	篠原 一恵	(愛媛県経済労働部経営支援課 専門員)
		主 任	田和 弘平	(愛媛県経済労働部経営支援課 主任)
		主任研究員	明比 康幸	愛媛銀行から出向
		研究員	上岡 翔馬	伊予銀行から出向
産業振興課		課 長	西川 誠	愛媛県から派遣
		担当課長	白石 拓也	(愛媛県経済労働部産業創出課 新事業支援係長)
		担当課長	三好 千春	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	平山 和子	愛媛県から派遣
		主 任	田中 翔大	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		技師	井上 寛之	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)
		研究員	宮崎 一星	伊予銀行から出向
産学官連携推進課		課 長	橋田 充	愛媛県から派遣
		担当課長	福田 直大	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	越智 一浩	(愛媛県経済労働部産業人材課 担当係長)
		副課長	坂本 勝	愛媛県から派遣
		主 任	松木 良太	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		技師	酒井 美希	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による